

公益社団法人全日本アーチェリー連盟
2024 年度 定時社員総会 議事録

総会の種類 定時社員総会
招集年月日 2024 年 5 月 25 日
開催年月日 2024 年 6 月 9 日 13 時 30 分～15 時 20 分
開催場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14 階 岸清一メモリアルルーム
(東京都新宿区霞ヶ丘町 4-2)
社員総数 49 名
出席社員数 43 名(うち議決権行使書によるもの 22 名)

社員 (全49名)	当日出席 (21名)	青森県、岩手県、宮城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、山口県、高知県、大分県、学生連盟、高体連
	議決権行使書 (22名)	北海道、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、山梨県、長野県、石川県、福井県、静岡県、三重県、岐阜県、鳥取県、島根県、広島県、香川県、徳島県、愛媛県、佐賀県、長崎県、鹿児島県、沖縄県
	欠席 (6名)	山形県、新潟県、富山県、福岡県、熊本県、宮崎県
理事 (全18名)	出席 (14名)	田中伸周、岡野悟郎、砂盛京子、松丸喜一郎、櫻木由美子、中野真希、小杉理加、菅原正幸、永尾嘉教、及川万希、藤川毅、吉成謙、高坂幸美、高山(水野)樹里
	欠席 (4名)	世耕弘成、塩飽泰啓、河合徳之、野崎剛
監事 (全3名)	出席 (3名)	山下泰生、祝迫修、田中俊之
	欠席 (0名)	
執行役員 (全15名)	出席 (7名)	武井揺子、小高映基、坂田百合子、篠原正俊、小澤純二、守屋麻樹、樋口彰紀
	欠席 (8名)	大倉有子、木原佳介、内間春野、松木裕二、大竹 肇、樋口弘恵、溪充、山ノ内祥訓

議事の進行及び結果

定刻により、定時社員総会が開始された。司会である岡野事務局長は、社員総数 49 名のうち、当日の出席が 21 名、有効な議決権行使書の数が 22 名であることを確認し、本連盟定款第 18 条により、定時社員総会が成立する旨を告げ開会を宣言した。

続いて議事録署名人を定款第 19 条第 2 項の定めにより、出席者の中から神奈川県・池田幸一氏、京都府・小笹佳会子氏を指名し一同に諮ったところ、異議はなく、両名もこれを承諾したため、両名を議事録署名人とすることとした。議長は定款第 16 条により、代表理事である田中伸周氏が就任した。

議長は用意された議題により、会議を進行した。

第1号議案：2023年度事業報告

議長より、第1号議案資料「2023年度事業報告」にもとづき、連盟事業全体および各部事業について事業報告を行ったうえ、各部門の担当理事より、実施した事業の詳細な説明がなされた。

また、事業報告書の附属明細書について、田中理事長が記載のとおり説明を行った。

主な説明内容

- ・ 2023年度は、5月27日の第1回理事会にて、2022年度の事業報告および決算報告、役員改選案、総会開催について承認され、6月11日に定時社員総会を開催した。
- ・ 定時社員総会においても、事業報告、決算報告の承認、理事等の役員改選案が承認され、新しい理事等役員を選出した。
- ・ 同日の第2回理事会にて、代表理事のほか、会長等を選出、選任をおこなった。
- ・ 理事会は第1回から第8回まで8回開催し、それぞれの理事会において、資料に記載の議案や課題等について、審議や協議を行った。(それぞれの理事会について、要点を説明した)。
- ・ 第8回理事会では、2024年度事業計画、予算案の承認も行った旨の報告もなされた。
- ・ エリートアカデミー事業、愛知名古屋アジア競技大会組織委員会との連携、広報活動、各委員会の活動等の報告もなされた。
- ・ 各部門の事業として、総務部関連では、組織力向上と事業基盤の強化につとめ、新しいスポンサーの獲得や、JOCのTEAM JAPAN関連の事業で成果を上げた。

- ・ 国際関連事業では、各海外派遣事業で、国際大会への選手派遣をおこなった。
- ・ 世界連盟(WA)、アジア連盟(WAA)の総会へ出席した。また大倉有子執行役員が、WAの理事に立候補し当選し、現在活動している。
- ・ 国際大会への審判員派遣や、国際審判員の養成事業をおこなった。
- ・ 愛知名古屋アジア競技大会組織委員会のテクニカルオペレーションマネージャーの選出

- ・ 競技会事業では、本連盟主催の各競技大会の運営、審判員等役員派遣をおこなった。
- ・ 第65回全日本選手権では、規模を拡大し、新しいスタイルで競技会を実施し好評を得た。
- ・ 資格審査、選考会議、視察、講習会等の事業も計画通り実施した。

- ・ 普及部事業では、全国通信大会を実施し、小中学生356名、マスターズで326名参加した。
- ・ アーチェリー教室は高知県、宮崎県で開催した。
- ・ TEAM JAPAN プログラムの一環で、ENEOS様サポートにより、体験イベント「笑顔をつなぐアーチェリー」、コーチングクリニック、全日本選手権での体験コーナーを展開した。
- ・ 日本スポーツ協会の公認指導者の講習会、資格の義務化に向けた育成活動等を行った。
- ・ アウトリーチプログラムとして、アンチドーピング教育啓発活動を、学連、高体連の競技会を含めて3つの競技会で行った。

- ・ 強化事業では、世界選手権大会、ユニバーシティゲームズ等の代表選考会、ナショナルチーム等の選考会を実施した。
- ・ 小中学生世代の大会として、全日本GAカップを愛知県岡崎市にて実施した。

- ・ 国際大会では、世界選手権大会のほか、ワールドカップ、世界ユース選手権、ユニバーシティゲームズ、アジア競技大会とアジア選手権大会に選手を派遣した。
- ・ 世界選手権大会では、パリオリンピックの男子団体、個人、女子個人の出場権を獲得し、アジア競

技大会、ユニバーシティゲームズなどでもメダルを獲得した。

- ・ 合宿として、ワールドカップ、世界ユース選手権、ユニバーシティゲームズの事前合宿、各世代の強化合宿をそれぞれ実施した。
- ・ その他、エリートアカデミー事業、会議等の説明が行われた。

質 疑

連盟全体の事業報告および各部の事業報告の説明が終わったのち、議長は 2023 年度事業報告について、一同に意見や質問を求めたところ、

神奈川県より、複数の役員が退任したことの理由や背景があれば示してほしい旨の質問が出された。

これについて田中理事長が、2023 年度は、副会長と、理事 1 名が辞任したが、副会長は副大臣に就任したことによる辞任であり、理事は一身上の都合により辞任したことが説明された。

これに対して神奈川県が、再度質問したため、2024 年度に入り、別の理事 1 名が辞任した旨、補足された。

岩手県より、急速に少子高齢化が進む中で、都市部だけでなく、各都道府県、地域での普及活動にも力を入れてほしい旨の意見がだされた。

また、大阪府から、全ア連の会員構成では、高体連、学連の比率が高いことから、少子化が進む中で、将来を見据えた普及のビジョンを作成してほしいとの意見が出された。

これについて田中理事長が、貴重な意見であるとの認識を示したうえで、全ア連に会員登録をしていない選手も含めた、アーチェリー人口の実態調査を検討しているとの回答をおこなった。

和歌山県から、普及事業として、各地域でのアーチェリー教室等を行うために、全ア連から加盟団体への助成制度の検討を求める意見が出された。加えて GA カップの地区ブロック大会が廃止されたことについて、全ア連からの補助等の検討を求める意見が出された。

これに対して、岩手県より、全ア連の財政状況を鑑みると、全ア連から加盟団体に助成することは現実的ではなく、各加盟団体は各都道府県のスポーツ協会等に働きかけを行い、独自の財源を確保することも必要であるとの意見が述べられた。

これらの質疑応答があったのち、議長が一同にさらなる質問や意見を求めたが無かったため、議案の採決に入ることを告げた。

採 決

議長が第 1 号議案「2023 年度事業報告」について一同に諮ったところ、賛成 43、反対 0 となり、過半数を超えていることから、原案通り承認された。

(当日出席者の賛成21、反対0、議決権行使書による賛成22、反対0)

第2号議案：2023年度決算報告

議長の指示により、岡野事務局長が第2号議案資料「決算報告書」にもとづき、詳細に説明を行った。決算案の概要および、説明された決算報告の主な内容は次のとおり。

貸借対照表の概要（2024年3月31日現在）

	当年度	前年度	増減
資産の部			
流動資産	72,486千円	41,830千円	30,656千円
固定資産	43,794千円	22,994千円	20,800千円
資産合計	116,280千円	64,824千円	51,456千円
負債の部			
流動負債	36,217千円	20,515千円	15,702千円
負債合計	36,217千円	20,515千円	15,702千円
正味財産の部			
指定正味財産	0円	0円	0円
一般正味財産	80,063千円	44,309千円	35,754千円
(うち基本財産への充当額)	(0円)	(0円)	(0円)
(うち特定資産への充当額)	(42,300円)	21,500千円	20,800千円
正味財産合計	80,063千円	44,309千円	35,754千円
負債及び正味財産合計	116,280千円	64,824千円	51,456千円

正味財産増減計算書の概要

	2023年度決算案
経常収益	224,821千円
経常費用	189,067千円
正味財産増減額	35,754千円
正味財産期末残高	80,063千円

正味財産増減計算書内訳表の概要（公益目的事業会計／法人会計の内訳概要）

	公益目的事業	法人会計	合計
経常収益	182,235千円	42,586千円	224,821千円
経常費用 事業費	161,965千円		161,963千円
経常費用 管理費		27,077千円	27,077千円
増減計	20,269千円	15,306千円	35,780千円

貸借対照表

- ・ 2024年3月31日現在、流動資産 72,486,673円、固定資産 43,794,000円、資産合計 116,280,673円、流動負債 36,217,440円、固定負債はなく、正味財産は 80,063,233円である。
- ・ 流動資産のうち、現預金は 11,748,513円、未収金 56,113,875円など。
- ・ 固定資産は、特定資産である国際大会開催準備資産が 42,300,000円と、その他の固定資産である。

正味財産増減計算書

- ・ 正味財産増減計算書では、経常収益は 224,821,752 円、経常費用 189,067,681 円、正味財産増減額は 35,754,071 円となり、正味財産期末残高は、80,063,233 円で、貸借対照表の正味財産に一致する。
- ・ 会員登録料は、42,788,475 円となった。前年比で 894,775 円増収である。背景として、2022 年度に登録料の改定を行ったものの会員数の減少は見られず、2023 年度の会員登録数は 11,572 名、前年度の 11,438 名に比して 134 名増加した。
- ・ 事業収益は 70,732,155 円で、前年度比 12,876,365 円増加した。
- ・ 競技会参加料、選考会参加料収益は 8,768,000 円で、前年度に対して 1,006,000 円減少した要因は、事業を実施しなかった ISPS が 1,148,000 円の減少、GA カップと小中学生大会を統合したことにより 375,000 円減少した一方、全日本ターゲットは定員数を拡大し 360,000 円の増収となったことによる。
- ・ 広告料収益は 47,418,015 円となり、前年度比 17,245,275 円増加した。新しいスポンサーとして、近畿大学、日本航空、渋谷アーチェリー、ソレックス鳥取、KL スポーツを獲得したほか、安藤証券からの追加協賛や、JOC 日本オリンピック委員会の TEAM JAPAN マーケティングプログラムに参画し、笑顔をつなぐアーチェリーや体験コーナー、ハイパフォーマンスセミナーを実施して、EN EOS の支援金を得たことなどが、大きな増収につながった。
- ・ 普及促進グッズ販売収益は、1,212,840 円で、前年度比 403,740 円となった。従来のバッジやグッズの販売に加え、新たに作製した審判用ポロシャツ・帽子等の販売が増収につながった。
- ・ 受取補助金等は、99,656,222 円で、前年度より 46,647,207 円の増額となった。
- ・ JOC からの強化交付金は 8,288,873 円であり、前年度と比較して 1,619,302 円減少となった。強化交付金は事業に紐づかない補助金のため、貴重な財源の一つであったが、東京オリンピックが終了後、毎年減額となっており、今後も減少するとの説明を受けている。
- ・ JOC からの選手強化に関わる助成金は、合計 76,271,000 円で、前年度比 41,511,000 円増加となった。当年度の内訳として、選手強化活動が 44,893,000 円、次世代アスリート育成強化が 30,363,000 円、新たに DX 化促進支援事業として 1,015,000 円を獲得した。強化事業の取り組みの成果を、JOC、JSC から査定されるが、この評価も高かった。DX 化促進支援事業では、「選手・指導者のためのシューティングテクニック動画」を制作し、ホームページで公開する事業を実施したものである。
- ・ JSC からの助成金は、基金助成で全日本ターゲット選手権と室内選手権の合計 6,197,000 円、くじ助成は 5 事業で合計 6,948,000 円の助成を受けた。このうち、くじ助成では、新しいホームページの立ち上げに助成金を活用したほか、内部通報窓口の強化とコンプライアンス研修の実施などで、助成金を受けることができた。
- ・ このほか、国際審判員養成事業として WA ジャッジセミナー、WAA ジャッジカンファレンスへの役員派遣、IF ポスト等獲得支援事業で WA 総会、WAA 総会への出席と、WA 理事選挙への活動に助成金を活用し、大倉有子執行役員の WA 理事当選、就任という成果につなげた。
- ・ 受取寄附金は 7,659,140 円で、前年度比 4,916,940 円増加となった。このうち一般寄附金 4,736,000 円には、ミズノスポーツ振興財団からの強化事業、普及事業への助成 2,000,000 円と、アジア競技大会選手選考会の動画配信に際して行ったクラウドファンディング 1,181,000 円、世耕会長からの寄付 1,000,000 円を含んでいる。
- ・ 的紙受贈益 2,923,140 円は、スポンサーである FIVICS 社からの支援によるものである。
- ・ 事業費支出は 161,965,733 円で、前年比 47,258,243 円増加した。
- ・ 旅費交通費、支払負担金などが増加した。
- ・ 給与手当はエリートアカデミーコーチの給与 7,200,000 円である。

- ・ 旅費交通費 81,516,502 円は前年度比較で 28,690,090 円増加した。国内事業、海外派遣事業の全ての交通費、宿泊費、日当などが含まれているが、強化事業では、オリンピック出場権獲得のために、代表チームを可能な限り国際大会に派遣したことや、世界選手権大会、アジア選手権大会などのビッグゲーム、次世代強化育成事業では、世界ユース選手権大会が行われたことから、金額が嵩んだ。また、海外派遣事業では、航空運賃や燃料チャージの高騰、急激な円安、国内事業ではホテル代の高騰なども影響している。
- ・ 消耗品費は 8,816,396 円で、前年度比 1,807,167 円増加しているが、的紙代 2,923,140 円が、受取寄附金の的紙受贈益と相殺されることや、収益のある審判員ポロシャツ代等の作成費用が含まれているため、実質的には負担が増加しているものではない。
- ・ 印刷製本費 2,919,582 円は、前年度とほぼ同額であるが、前年度には競技規則の改定によるルールブック製作費 1,919,932 円が含まれていたことを鑑みると、実質増加している。主に競技会事業の大会プログラムを充実させたことによる増加である。
- ・ 賃借料 18,033,930 円は、前年度比で 2,282,173 円増加した。前年度には事業がなかった世界ユース・ユニバーシティゲームズゲームズ選考会、世界選手権大会選考会を実施し、テント等の機材のレンタル費用が発生したことによるもの。
- ・ 支払負担金 5,738,204 円は、前年度と比較して、2,287,960 円増加しました。これは、前年度にはなかった世界選手権大会、アジア選手権大会、世界ユース選手権大会が当年度に開催され、これらのエントリーフィーなどの支払いによるものである。
- ・ 支払助成金 4,000,000 円は、高体連に 2,000,000 円、学生連盟に 2,000,000 円の助成を行ったものであるが、そのうち学生連盟の 1,000,000 円は、興和株式会社様からの学生王座決定戦への協賛金が含まれている。
- ・ 租税公課 2,676,400 円は、前年度比 622,500 円増加しているが、主な要因として、広告料収益や、普及促進グッズ販売収益が伸びたことにより、消費税の支払額が大きくなったため。
- ・ 委託費 14,831,193 円は、前年度比で 9,462,240 円増加した。前年度には事業がなかった世界ユース・ユニバーシティゲームズゲームズ選考会、世界選手権大会選考会に関わる経費に加え、規模を拡大して開催した全日本ターゲット選手権の会場設営費用が増加の要因である。また、ホームページの制作費 2,691,700 円、選手・指導者のためのシューティングテクニック動画の製作費 1,015,300 円など、新しい事業を実施したものが含まれている。
- ・ 報奨金 1,200,000 円は、世界選手権大会での男子団体、女子個人、アジア競技大会での混合団体のメダル獲得に対する選手への支払いである。原資は、特定資産である国際大会開催等準備資産から充当している。
- ・ 管理費の合計は、27,101,948 円であり、前年度に比して 599,841 円減少した。
- ・ 事務局員の給与手当や福利厚生費の減少、消耗品費の抑制に努めた結果である。

正味財産増減計算書内訳

- ・ 公益目的事業会計と法人会計を定款細則の定める方法にもとづき配分しており、会員受取登録料と日体協受取登録料は、その 9 割を法人会計に配分し 1 割を公益目的事業会計に配分した。これは前年度と同じ比率である。
- ・ その結果、公益目的事業会計は、20,269,984 円の黒字(前年度 4,011,674 円の黒字)、法人会計が 15,484,087 円の黒字(前年度 14,469,609 円の黒字)となった。

財務諸表に対する注記

- ・ 特定資産増減額およびその残高として、特定資産である国際大会準備資産に、公益目的事業会計の剰余金から 22,000,000 円を計上する一方、報奨金の支払いで 1,200,000 円を取り崩した

ため、当期 20,800,000 円を積み増し、当期末残高 42,300,000 円とした。

- ・ 特定資産の財源の内訳としては、普通預金 11,300,000 円、定期預金 31,000,000 円である。
- ・ 担保に供している資産は、国際大会開催準備資産の定期預金 31,000,000 円のうちの 15,000,000 円である。
- ・ 補助金等の内訳と交付者、その増減については、日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センターからの補助金等が該当し、内容は記載の通りである。

附属明細書

- ・ 特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。
- ・ 引当金の明細は、該当なしである。

財産目録

- ・ 流動資産 72,486,673 円のうち、現金 2,487 円、預貯金 11,746,026 円、未収入金は 56,113,875 円である。未収入金の多くは、JOC選手強化活動事業や、JSC基金助成、JSCくじ (TOTO)助成の各助成金の未入金分であるが、いずれも本日までに入金されている。
- ・ 固定資産 43,794,000 円は、特定資産が国際大会開催準備資産を 20,800,000 円積み増し、42,300,000 円、その他の固定資産は敷金等で 1,494,000 円となり、資産合計 116,280,673 円。
- ・ 流動負債はあおぞら銀行からの短期借入金 31,000,000 円と、未払金 4,896,289 円、預り金 321,151 円で、負債合計が 36,217,440 円であり、正味財産が 80,063,233 円である。

その他、資料にもとづき、決算の内容について詳細に報告を行った。

また、会計監査法人である辰巳監査法人からの報告書について説明を行い、一同に一読を促した。

監査報告

岡野事務局長の説明ののち、議長は監事に監査報告を求め、山下監事が一同に配布された監査報告書を読み上げ、監査報告を行った。

質 疑

これらの決算報告、監査報告が終わったのち、議長が一同に意見や質問を求めたところ、大阪府より、特定資産の国際大会開催準備資産の積立限度額を確認する質問が出された。その上で、国際大会開催準備資産から報奨金を拠出していることについて、説明を求めた。これらの質問に対して岡野事務局長が、国際大会開催準備資産の積立限度額は 5,000 万円であり、一部報奨金の支払いで取り崩しているため、上限額に近づいている旨、説明したうえで、国際大会で活躍した選手への報奨金の支払いも目的に入っているため、これを充当することは正しい旨の回答をした。

また、大阪府が、報奨金の選手への支払いや、公益目的事業会計と法人会計の配分について、理事会で審議したうえでやっているのか、という主旨の質問をした。

これに対して、岡野事務局長が、議事録を読み上げるなど、正しく行われている旨の回答をおこなった。

加えて、大阪府、雑費について、金額が多いのではないかと、などの質問や意見が出された。

岡野事務局長が、全事業の合計であり、1事業ごとにみれば、多額のものはないことなど、大阪府の質問に対して、それぞれ説明や回答を行った。

東京都より、数年前まで全ア連の財政状況は大変厳しいものであったところ、この1年間で大幅に改善したことについて、様々な努力を積み重ねた結果であると理解し、評価する旨の意見を述べた。

また、東京都は全日本選手権やナショナルチーム選考会、など、あわせて5つの事業に審判員や役員を派遣するなど、協力することができたと考えているが、その過程で、東京都自体の審判員のレベルアップに繋がっていることから、引き続き財務体質を改善しつつ、事業を発展させていくためには、各加盟団体が積極的に事業に協力していくことが大切であるとの意見が出された。

和歌山県より、会員登録料や競技会参加料の改定を行った際に、さまざまな議論があったが、これらのほかに、強化事業の評価や助成金の活用などを含めて、収益が改善していることについて評価すべきと考えている。このように財務体質を改善したことについて、全ア連はどのように分析しているのか、また、それを踏まえたうえで、今後の普及の計画について考えを示してほしい旨の質問が出された。

この質問に対して、岡野事務局長が、2年前に会員登録料と競技会参加料の改定の際に、加盟団体の理解と協力をいただいたことについて謝辞を述べたうえで、収益の改善については、日本航空様や近畿大学様など、新しいスポンサーを獲得し、広告料収益を拡大することができたことが、大きな要因であることを説明した。また、JOCのマーケティングプログラムに参画し、「笑顔をつなぐアーチェリー」などの事業を行い、ENEOS様からの支援を獲得したことや、堀場製作所様、Win&Win様、興和様、安藤証券様などの協賛企業との良好な関係を維持できていることも要因である旨の説明をおこなった。

加えて、助成金についても、仕組みや対象となる事業をよく勉強し、従来は自主財源で行ってきた事業を、助成金事業に切り替えていくことにも取り組んでいる。

このような取組みを継続しつつ、会員数を拡大することが、事業基盤の安定につながることから、助成金もさらに効果的に活用しながら、地方を含めた普及活動にも力を入れていくとの考えを述べた。

これらの質疑応答があったのち、議長が一同にさらなる質問や意見を求めたが無かったため、議案の採決に入ることを告げた。

採 決

議長が第2号議案「2023年度決算報告」について一同に諮ったところ、賛成41、反対1、(賛否表明なし1名)となり、過半数を超えていることから、原案通り承認された。

また、議長が、2024年度の会計監査法人について、5月25日に開催した2024年度第1回理事会にて、監事より、辰巳監査法人(辰巳正公認会計士)にすることに異議がなく決定した旨が報告された。これについて、一同より異議はなかった。

議長は用意された議案の審議が終わったことを受け、一同に対して、あらためて意見や質問を求めたが、無かったことから、ここで定時社員総会の終了を宣言した。

この定時総会の内容を明らかにするため、定款第19条2項の定めにより議長および出席した者の代表2名が議事録に記名押印する。

2024年 6月 9日

議長 田中伸周 

出席者代表 小笹佳会子 

出席者代表 池田幸一 